

# 《3》21世紀の金融・財政政策を展望する

## ① インタビュー 金融政策から見た神奈川・横浜経済の課題

青木 周平 氏に聞く

「経済政策」の中には「金融政策」と呼ばれる分野がありますが、それが具体的にどのようなように実施されているのかとなるとわかりにくいところもあります。そこで、この「金融政策」の実施主体である日本銀行の青木横浜支店長に、「金融政策」の具体的な内容、さらにはその前提となる金融・経済の基礎知識や神奈川・横浜経済の課題などについてお話をして頂きました。

### 1 「金融」とはお金を有効活用するためのもの

【水野】本日は、我が国の金融政策の専門家であり、かつ神奈川・横浜経済についての調査分析、景気判断などを手がけておられる日本銀行の青木横浜支店長にインタビューさせて頂いていただきたいと思えます。では、支店長よろしくお願いたします。

最初に、日本銀行の役割とということからお話を伺いします。一般の市民からすると、金融というのは非常に難しく縁遠いものというようなイメージを持たれがちです。そこで、日本銀行の役割をお話いただく前に、社会における金融の役割について市民の方にもわかりやすくお話をいただきましたのですが。

【青木】金融というのは読んで字のごとく「お金の融通」ということです。お金の出入りには人それぞれ時間差があります。例えば、昨日入ってきたお金があつて、それを使うのは明日というような場合、今年中に設備投資をしたいのだけれどもお金が入ってくるのは年々少しずつであるというような場合など、時間差があるわけです。

すると、もしその状態を放っておくと何が起るかというと、お金が入ってきた人、しかしすぐ使わない人にとつ

ては、そのお金は引き出しの中で眠っている。逆に、今年中に設備投資したい、でもお金が入ってくるのは毎年少しづつという場合は、お金の融通がなかったら毎年お金をためていって、10年後にやつと機械が買えるということになってしまいます。つまり、お金の融通がないとお金が有効に活用されないということが起るわけです。むだなところにお金を寝かさないうで、活かしたお金にするためにお金の融通される。これが金融の役割の基本です。

【水野】お金をいかに有効活用していくかというのが、金融の役割であるというお話ですね。では、次にそういう金融という分野において、この日本経済の中において、日本銀行という組織が果たしている役割についてお尋ねしたいと思います。

### 2 日本銀行の役割は安心してお札を使ってもらう環境づくり

【青木】お金というものには2つの弱点があるのです。1つは、「宵越しの金を持たない」というのとは逆に、「宵越しの金をみんなが持つ」ということです。さっき言ったように、今日入ってきた金を今日使っちゃうということは必ずしもなくて、一晩寝かしたり二晩寝かしたりと、そういうことができてしまうことが、実は弱点の1つなのです。

なぜかといえば、持っている間にそのお金を発行した人が倒産しちゃって、そのお金が紙くずになっちゃうかもしれません。例えば、日本でも、昔、民間銀行が発行したお札があつて、ある日その銀行が倒産したら紙くずになっちゃった。もつとひどいのは、大インフレが起こって、昔のドイツでは、リヤカーいっぱい

青木 周平（あおき しゅうへい）  
日本銀行横浜支店長  
1981年、日本銀行入行。信用機構室決済システム課長、信用機構室参事役を経て2003年11月より現職。

インタビュー

水野 敦志  
都市経営局政策課担当課長

お札でパン一切れしか買えなくなつた。そうすると、持っていたお金は、その価値が急落して紙くず同然です。それはお金を持っている者にとつては困つたことになりましたね。

もう1つの弱点は、「金は天下の回りもの」ということです。どうしてかというところ、例えば僕が働いている先からもらった月給で扇風機を買おうと考えている。また、扇風機を売っている電気屋さん、扇風機が売れたら家具を買おうと思つている。結局、お金で天下の回りものになつていて、今の例ではのんびりした話ですが、もう少し実際の世界では、今度入つたお金の月末に支払い、その支払い先の企業もその支払いを受けたお金で別の企業に支払うということが現にある。そうすると、みんな依存してチェーンになつていくわけです。だから、水野さんが僕にお金を支払わないといけない場合に、お金払うのを忘れちゃつたとか、あるいは破産して払えなくなつたとなると僕はお金をもらえない。それだけでは済まなくて、僕がもらえないからその次の人、さらにその次の人もみんなもらえなくなつていく。そういう連鎖的に支払いが滞るといふ弱点がある。

実は日本銀行というのはこの「2つのお金の弱点」を、克服するためにつくられた会社だと思ひます。もちろん日本銀行に限らず中央銀行といふのはそうですけども、例えば第一の弱点である宵越しの金という点については、まずお金を発行している人が倒産してはまずいので、一応倒産しない会社として設立する。だから、危ない融資はしないという保守的な会社で、資本は半分ぐらい国が出すとか、そういうやや特殊な銀行をつくつて、そこにお札を発行させるという点です。これが宵越しの金対策その1です。

宵越しの金対策その2としては、日本銀行に金融政策といふことをやらせています。これは何かというと、お金の価値を安定させる仕事です。金融政策の一番の目的というのは物価の安定ですが、それはお金の価値の安定ということとです。千円ならいつでもリンゴが3個買える。宵越しの金を持つていても大丈夫、今日も明日も千円持つていけばリンゴは3個買えますという、宵越しの危なさを克服するために金融政策をやらせようといふことです。

2番目の弱点についてです

が、一番危険な支払いの連鎖

といふのは、実は銀行同士の支払いなのです。単にA銀行がB銀行に払えないとB銀行がC銀行に払えないという話だけでも大変です。なぜなら、銀行は例えば百億、千億というお金をやり取りしていますので、支払いが滞つた場合に何とか理め合わせると急に言われても無理ですね。その結果、銀行が倒産ということもありえます。しかし、それ以上A銀行がB銀行に払つている裏にはA銀行のお客さんがあるのです。例えばA銀行に口座のある人が、B銀行に口座のある会社に振り込むケースがあります。A銀行がB銀行に払えないということでは、その後ろに無数の個人や企業の支払いがあつて、それが全部滞る。かつて某銀行のシステムトラブルで振り込みができなくなつた時に、その銀行に口座を持つていた個人や企業が「どうしてくれる」とつて騒いで大変だつた。この銀行間の支払いが滞らないようにするといふことも日銀の仕事です。そのために、各銀行のリスク管理や事務処理について、日銀が銀行に出かけていつてチェックやアドバイスをします。これを「審査」といいますが、そういうこともや

つています。

それから、銀行間のお金の支払いといふのは口座振替です。どこで振り替えるかといふと、それは日銀にあるA銀行の口座から、日銀にあるB銀行の口座に振り替えるのです。これを日銀がやっていますので、日銀のシステムがトラブルを起こすと大変です。そこで、日銀は災害発生時にも簡単には壊れないシステムをつくつたり、がっちりとしたバックアップセンターを設けるなどのインフラ整備をしています。こういうことは、採算ベースというか、民間ビジネスではペイしにくいものだと思います。

【水野】そうすると、1万円札が明日も1万円という価値を持つていくかどうか、つまり通貨価値の維持といふことが1つですね。もう1つが、決済システムの安定ということ、これが中央銀行の2大業務であるといふ話ですね。さて、それを具体的に実現していく手段として金融政策といふお話が出てきました。金融政策の現状について簡単に解説をして頂きたいのですけれども。

【青木】現在実施している金融政策は、「量的緩和政策」と

言われています。具体的には、世の中の金利を低く抑えて景気の回復を促そうといふことです。景気の回復を促し、物価の水準が適切なレベルになるように、今で言えばマイナスの物価を少しでもプラスの方へ誘導する、これが目的です。しかし、これでは「教科書にのつている普通の金融政策じゃないの、なんで量的緩和なの」といふことになると思います。

そこで、まずは「普通の金融政策」から説明しますと、日銀の中には銀行の口座が約七百あります。普通の金融政策といふのは、この七百の口座にあるお金の総額を増やしたり減らしたりすることです。具体的には、例えば日銀が銀行から国債を買つて、この銀行の預金口座に日銀が代金を振込みます。すると銀行の口座の残高は増えます。逆に銀行に国債を売れば残高が減ります。

銀行はこの口座を使って銀行間のお金の受け払いをしています。例えばA銀行の客がB銀行の客に2万円振りかえるようなことがあると、この銀行間の支払いは日銀のA銀行の口座を2万円減らしてB

### 3 金融政策とは「お金の量」を調節すること

銀行のそれを2万円増やすという事で支払います。こういうお客に頼まれた支払いもそこでやるし、銀行同士でお金の貸し借りをする、例えば、一晩だけ千億円貸してくれとか。こういうものも日銀内の口座のお金を振りかえることで対応しています。しかし、個々の口座のお金が足りない場合もでてきます。その場合はお金が余っている銀行から借りてきます。例えば、今日、千億円融資をするが、七億円円しかお金が集まらない日だとすると、この銀行は三百億円足りません。そこで、別の銀行から三百億円を一晩だけ借りてきて今日を乗り越えるのです。

ですから、仮に日銀が銀行に国債を売って日銀が銀行から預っている預金を減らすと、相互にお金が借り難くなつて一晩借りる金利が上がります。どうしても借りたいたから少し高い金利でも借りてしまうのです。逆に今度は日銀が銀行から国債を沢山買って、銀行から預っている預金の残高を増やします。すると銀行は別の銀行から借りる必要が少なくなるのでこの一晩借りるための金利が下がる。でも、銀行間で一晩借りる金利が下がって何が起るのという疑

問をもたれるかもしれません。しかし、金利というのは例えば一晩借りる金利がゼロの場合、二晩貸す金利について5%で貸すぞと幾ら言ってもだれも借りません。一晩で金利がゼロならば、明日返してからもう一回一晩借りれば金利はゼロなのに二晩で5%は無茶ですね。すると、二晩もゼロに近づいていきます。同様に1週間も1ヶ月もゼロというのは影響が長いほうにまで及んでいきます。つまり、一番短い銀行間で一晩借りる金利を、日銀内の銀行預金残高を調節することで、長いほうの金利にまで影響を与えていくというのが、普通の金融政策の考え方です。

そこで、特に「量的緩和」と呼んでいるのは何かというと、一晩貸しの金利がゼロになるほど日銀内の銀行預金残高を増やしているのに、さらにお金を入れ続けたのです。その部分を我々は特に量的緩和政策と呼んでいます。普通の金融政策なら銀行間の一晩貸しの金利がゼロになったところでもう何もする必要がないのですが、それでもお金を入れていったのです。なぜこのようなことを？となりまして、日銀は厳しい経済情勢の

中で少しでも景気がよくなり、物価が上がるように徹底的に金融緩和を続けます、そういう姿勢を念押ししたかったのです。それが今度の量的緩和政策というものです。

#### 4 地域での日本銀行の役割

【水野】ありがとうございます。次は視点を変えて、地域経済の中において日本銀行、特に各地域の支店が果たしておられる役割、また、地方自治体と協力しているような事例があれば、お話を伺いたいと思います。

【青木】日銀の支店が地域で果たしている役割というと、第一はお札がいつでも安心して使える状態を確保することです。例えば、地元の金融機関

信用金庫なども含まれますが、ここでは銀行と呼びましょう。日銀の横浜支店に預けているお金を引き出してお札が銀行に出ていきます。銀行はそれを県内の支店に配る。そして預金者が銀行からそのお札を引き出して、世の中に出回ります。その後、ある人がお札を銀行に預金することで銀行に戻り、その銀行が戻ってきたお札を日銀に預けるといふことで、日銀に戻ってきます。この戻ったお札を日本銀行が一枚一枚全部調べます。本物が偽物か、まだ使えるほどきれいか、汚いから捨てるか、それを機械の中でやる。くたびれたお札は偽造しやすいので、新しいお札に代えて偽札が出難い環境を整える。



それから、例えば関東大震災みたいな大地震が起こったときでもお札が出ていく。例えばみんな燃えちゃったとか水浸しになって、銀行に預金者が大量にお金をおろしにきた場合に備えて、お札をいつも備蓄しておきます。また、単にお札というだけではなくて、日銀の支店が地元の銀行に預金口座を提供し、銀行間の資金のやり取りを行うことで、お金が安全で効率的に移動できるようにしています。

日銀は日本政府の口座、国庫と呼んでいます。その管理もしています。例えば交通違反をして六千円の反則金を銀行に納付した場合、それは最終的には国庫に入れないといけないので、銀行はそれを日銀に支払って「国庫に入れて」といふ。日銀はそのお金を受け取って国の口座を六千円増やします。このような仕事もしています。

さらに、支店の役割としては地域経済の調査があります。金融政策の決定は本店で行いますが、東京だけをみて判断していません。日本中の支店が、地域の経済状況を調査して、東京はいけど一部の地方はよくないといった情報を本店に提供します。本店は、このような情報を総合し

て金融政策を決定します。皆さんが新聞等でよく目にする日銀短観というのもこの調査の一部です。なお、支店で行った調査の成果は、講演や記者会見などの形で地元に戻元しています。これも日銀の大切な仕事となっています。

また、地方自治体との交流という点については、例えば神奈川県庁の中に金融広報委員会というのがあります。これは、ペイオフって何ですかというような金融に関する情報を提供する委員会です。そこ日銀や県が連携をとって色々な説明や講演をする。その他、地元の警察と協力して偽札の流通防止に努めています。また、災害が発生したときの金融面での対応について、行政と日銀が一緒に

検討するということもありませんね。

【水野】ありがとうございます。今後、市の経済政策についてもご助言を頂ければと思います。続いて私たちが生活している神奈川県、横浜経済に對する現状認識、具体的には日本経済全体の中でこの神奈川県・横浜経済が置かれている地位と特徴について話をいただきますかと思えます。

## 5 神奈川県・横浜経済の現状認識

【青木】置かれている地位という点については、例えば県の製品出荷額が全国2位ということや、人口が全国3位とか、県内総生産とか事業所数が4位など、神奈川県は随分上



位にあります。それは資料を見れば明らかですので、少し視点を変えて、現在、景気が回復していますが、この局面の中で神奈川の地位がどうかについてお話ししたいと思います。

日銀短観の中に業況判断という項目があります。これは全国では約一万家、神奈川県は約三百社の会社の経営者に、あなたのところの業況はどうですかと聞きます。それで例えば、よいと答えた人が60%、悪いと答えた人が40%。この良い・悪いの差をとったものが業況判断で、この例では60-40で20となりますが、これが経済の波と大体一致するのです。この数値を見ると、神奈川県は今度の景気回復の局面で、全国よりもずっと上です。こういう地域は東京とか神奈川県、最近では名古屋くらいです。

この原因としては、1つは、神奈川県は人口の増え方が大きい。ということとは経済規模が広がっているということですから、経済にとつてプラスです。例えば、全体に小売の売り上げというのはいまよりよくないと言われてますけれど、悪い中でも人口が増えてくるわけですから、ほかのところと比べれば明るいわけです。それから、景気回復を引

つ張ってきたのは主として、半導体だとか、電機とかあるいは自動車というような輸出がリードしてきたといわれていますが、そういう業種のウエートが神奈川県では高い。そういうことで景気回復局面における神奈川の地位は相対的に優位で、今の日本の景気回復をリードしている地域だと思えます。

次に、神奈川県経済の特徴ですが、約20年前の神奈川の製造業の生産高は県内総生産の約4割を占めていましたが、その頃の全国平均は約3割で、神奈川県は製造業のウエートが高い地域だった。しかし、最近では、製造業が約25%で、これは約20%の建設・不動産やサービスといった業種と同じ規模です。非常にバランスがいいわけです。産業のバランスがよいと、仮に特定の業種が不況になったとしても、極端に大きなダメージは受けないというメリットがありますね。

また、民主導の経済構造という特徴があります。近年、国や自治体の財政が苦しくなっており、公共投資などの財政支出によって経済を支える力がなくなってきた。そうなる、財政支出に依存した地域は苦しいわけです。し

かし、神奈川の県内総支出に占める財政支出の割合は、ここ最近で約13%です。全国平均が約17%ですので、財政が苦しくなっても、相対的には影響が少ない強い経済ともいえます。

最後に、神奈川県・横浜に對するのマイナス面としては、地震などの災害ではないかと思えます。この地域は比較的大きな地震が予想されないではない地域の1つで、しかもこれだけの大会社ですから、万が一そういう自然災害が起きた場合に、ダメージが大きいかも知れない。備えがよほどしっかりしてないと怖いなと感じています。

【水野】横浜とか神奈川県という地域は、民主導の景気回復を先導している地域であるということですが、その一方で、民主導で経済が回復していく中でも、やはり行政の役割というのは引き続き残っている。例えば災害の備えなんかは非常に重要である。その部分についてはやはり行政がやらねばならないということですね。

さて、今、神奈川県・横浜経済の現状認識をお話ししたいただきましたが、次は今後のお話をお伺いしたいと思います。現在の豊かさがある程度維持

していくためには、持続可能な形で地域経済の発展を考えると、いく必要があると思うのですが、そのために必要なものとは何でしょうか。

## 6 経済発展はイノベーションと倫理の力

【青木】経済発展の原動力の第一は技術革新だと思つています。経済発展にはIT革命といった技術革新があつて、それが生産活動に結びつく。それがなかつたら発展はあり得ない。だから、企業の創意工夫を妨げるとか、人や物、お金が迅速に必要なところに移動することを妨げるような規制、慣行というものがあればできる限り変えていく、そして創意工夫、人やお金の移動を促すような環境をつくっていくことが必要だと思いません。これはよくいわれていることですね。

ただ、こういった経済的なものだけではだめだとも思いますが。例えば自然や安全といった生活環境というものは、お金でその価値を表すことは容易ではありませんが、物質的に満たされた社会では、人々の消費行動などに結構影響があります。最低条件はどこでも概ね達成されてい

るので、人々はよりよい環境を求めて、快適なところに動いていきます。したがって、生活環境という社会基盤は、地域の発展にとつてますます重要になるのではないかと気がします。そういう基盤の中には民間ビジネスでつくれるものもあると思いますが、必ずしもそればかりではない。そういうものについては、地方自治体などが、民間の智慧を活かしながら提供していくことが不可欠で、余計な規制をやめることだけではたりないと思えます。

【青木】地域通貨とはイノベーションだと思えます。このイノベーションというものが世の中の発展のシーズなのだろうと考えています。こういう地域通貨というような話は、イノベーションであるがゆえに大事に育てていくべきと思つています。地域通貨について、日銀がお札を出しているのに、何か違うものが出てきてけしからん、という発想はもつていません。というのは、世の中のお金というのは、約千兆円あります。そのうちお札というのは70兆円程度です。残りのお金は流動性預金というか、銀行に預けてある預金、それから、郵便局や農漁協などの貯金です。ですから、千兆円のうちお札はたった70兆円です。したがって、何かそれで目くらまら立るといふのは意味がないと思つてい

うべきものは、まだ規模が小さいからいいと思えますが、これが大きくなった時に、地域通貨の発行主体が倒産したりすると結構大変なことになると思いますがどうでしょう。

【青木】プリペイドカードについて、今の話と似たような議論がありました。プリペイドカード自体は電子マネーというより回数券ですが、あの時に政府がどうしたかという、例えばある会社がプリペイドカードを百億円発行し、使われていない残りの額が例えば80億円である場合、その半分の40億円を国債などの形で政府に供託するというルールをつくったわけですが、これが「この会社が倒産した時にカードを持つている人が「これをお金に戻せ」と言つても、半分は国民に返るようになったのです。今でもそういうルールになつてはいるはずですが、何で半分かという問題はありますが、そういうことを考えました。マネーないしマネー的なものにどこまで安全性を求めめるのかですね。

【水野】今後、地域通貨というのは地方自治体の中でも、おもしろい研究テーマになつてくると思いますが、このリスク管理が大きなテーマになるのではないかなと。今、「電子マネー」と称されているものについても同じような問題がありそうです。

【青木】今の「電子マネー」や地域通貨が本当の「通貨」になる時とは、月給が「電子マネー」で払われるときかなと思つています。だけど、今のところだれも今の「電子マネー」で月給をもらつていいとは思わなかなと思わないう。それでは真のマネーではないと思つています。そのためには、発行者が相当安全であり、かつ安全なものであり続けてくれないと困るわけです。では、そういう安全性を維持するというのは経済的にベイするかどうかということですけれども、多分、そこは難しいのかなと。今のところはお札を発行して、ものすごいマンパワーをかけて1枚1枚調べているのは日本銀行だけです。これをビジネスとしてやるのは大変だと思つていますね。

## 7 地域通貨から見える経済の本質

【吉田（横浜市経済政策課長）】少し話が変わりますが、地域の経済政策を語るときに、地域貢献とかボランティアの精神を活かすための地域通貨という話をよく耳にします。これは通貨という話でありながらも、中央銀行を通さない動きです。こういう動きについてはどう思われますか。

【水野】地域通貨とか電子マネーといった擬似通貨でもい

るのではないかなと。今、

は楽しみですね。

【水野】通貨とはそもそも一体何なのかという根源に通じる問題がありそうです。なぜ1万円に1万円の価値があるのかと。

【青木】何でこんな紙切れに価値があるかというと、この紙切れを別な人が絶対受け取るという自信があるからなのです。【水野】結局、経済というのはもろい信用の上に成り立っていると改めて実感します。やはり、この信用をいかに築いていくかという部分に、経済政策の根本があるのだろうなと思います。

【青木】それはいろいろなものがそうです。お金は身近だからそうですけれども、やっぱり今の世の中は信用で成り立っていますから。

## 8 ゴッドシチズンが 経済発展には不可欠

【水野】横浜市では政策を進めていく中で、市民の参加というものを重視しています。経済社会においては、企業、政府も非常に重要なプレーヤーですけれども、消費者として、労働者として、市民が果たすべき役割というのがあるの

はないかと思いますが、それについてどのようにお考えでしょうか。

【青木】経済社会における市民とは、物を買う消費者であると同時に、職場で物やサービスをつくる労働者・生産者という顔と両方あるわけですが、そういう面について、賢い消費者、勤勉な労働者になりましょうといった話はよくありますので、私としては「経済発展の背後にあるマイナスの副産物に対する市民の役割」について話をしたいと思います。

経済発展の背後に出てくるマイナスの副産物、例えば家庭から出るごみなどがあるかと思いますが、それを少なくするということは、生活環境が改善して各自の幸せが増大するわけで、大変よいことですね。そういう快適な環境は社会の持続的発展にも役立つと思います。目先の経済的利益で考えるとそうはならないわけでごみを減らそうが減らすまいがどうでもいいと、どうせ市の人が来て片づけてくれる、別にコストも払っていないのか払ってないのかわからない。結局、市民のモ

ラルの問題となりそうな気がします。そこで、行政は市民のモラルが発揮され易くなるように工夫するような話もありますが、それでも、最終的には市民の側が、孫子の代とこの話を含めて、自分以外の他人を思いやることのできる、ゴッドシチズンというのかな、そういう人として振舞おうとしない限り、大した効果は得られないかな。これはある意味で目先の経済合理性に反した行動を求めることになりませんが、それが成熟した国の市民の役割なのではないかと思います。

【水野】経済を語る時によく使う「合理的な個人」という言葉にはしっかりとした倫理が確立されている人という意味も含まれているということですね。

【吉田】今の支店長がおっしゃったのはそれぞれの社会がしっかりとした文化や風土を持つべきだということだと理解しました。実際、自治体は市民と共にそういうものを求めています。自治体の経済政策でも、目先の利益ではなくて、これが横浜の風土だ、文化だというものを経済という切り

口から実現していくということなのだろうと思います。

【青木】そうですね、それができれば最高です。そういうのは国レベルではよく聞きますね。ある国の人は親切だとか。こういう話は地域にもあるのではないかと。地域には国境がないので同列には論じられないかもしれませんが、市民と自治体が一緒になってそういうのを形成していくのは、すばらしいことだと思います。

【水野】文化といえますか、倫理が確立されてないところは、経済は花開かないということですね。

【青木】そうですね。最低限食べていかなきゃというレベルの時期と、もう食べていけるけどその上でどうかというレベルでは考えるべきことは全然違うわけで、やはり成熟した国というのは、何かもう少しあるのではと思います。

## 9 地域に経済発展のために

【水野】お時間が来ましたので最後の質問です。地域の持続的な発展のために日銀はこれからどうしていくのか。支店長の思いも含めてお話をいた

だければと思います。

【青木】日常生活で使うお金という道具を提供して、そのお金の価値を守るといって日銀の機能は、今後も多分変わらなれないと思います。しかし、経済は常に変化していますから、その手法は変わっていくかざるを得ない。

また、どういうお金が求められるのかというの、変わっていく可能性がある。例えば、お札というものは、電子マネーみたいななるかもしれないし、そうなるとお金の姿とかお金の価値を守る方法とこのも変わっていくかもしれない。そういう変化を理解し、日銀が提供しているサービスを改善しなければいけないと思っています。

いつも同じことをやっていけばいいという組織には未来がないです。たかが30年とか40年という短い職業人生の中でそんなにドラマチックなことが起こるわけではないかもしれないけれど、感覚を研ぎ澄まして、変化に敏感になっていないといけないと思います。【水野】長時間ありがとうございます。